



総務省

信越総合通信局 業 務 案 内

デジタルで
地域の力
未来へつなぐ

信越総合通信局の概要

信越総合通信局は、情報通信行政を所掌する総務省の地方支分部局として信越地域（新潟県、長野県）を管轄しています。情報通信を活用した防災・減災対策、電気通信事業の監理監督、地域の情報化の推進、電波の有効利用の推進、各種無線局の許認可及び電波の監視などを所管し、情報通信技術（ICT）による安心・安全で快適な社会の実現に向けて業務を行っています。

情報通信部

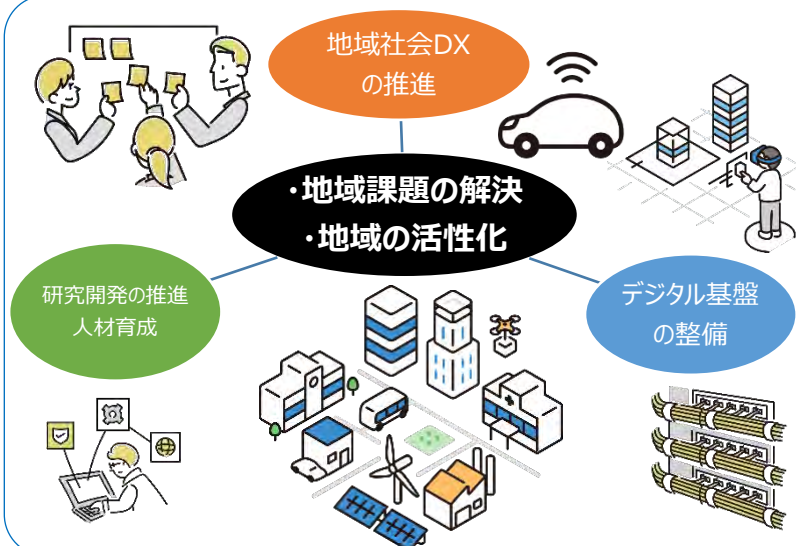
電気通信事業の規律・監督、地域の情報化の推進、放送局の許認可

電気通信事業課

- 電気通信サービス（電話やインターネット等）を行う事業者の監督などを行っています。
- 通信ネットワークを支える技術者である工事担任者や電気通信主任技術者の資格者証の交付を行っています。
- 安心・安全に電気通信サービスを利用できるよう、小中高校生のネットリテラシー向上を目的としたe-ネットキャラバンや大学生を対象とした情報モラル教育の実施などに取り組んでいます。



情報通信振興課



- 地域社会DXを加速させ、強い地方経済の実現などにも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の施策を展開しています。
- 5GやIoT等の高度無線環境を支える光ファイバ網の整備や高度化を支援しています。
- 起業又は事業拡大を目指すICT分野のスタートアップ等に対する研究開発費支援や事業化に向けた伴走支援、デジタルインフラの海外展開支援、ビジネスプラン創出イベント等への支援を通じて、起業家人材の育成を促進しています。

放送課

- テレビ・ラジオの放送局の免許・許可に係る審査やケーブルテレビ等の監理監督などを行っています。
- 受信障害対策官を置き、テレビ・ラジオの受信障害に関する相談業務を行っています。
- 超高精細で高画質な4K・8K放送のサービスの普及に取り組んでいます。
- 災害発生時にも適切な情報提供が確保できるよう、放送ネットワークの強靱化に対する支援を行っています。



「受信環境クリーン図案コンクール」の入賞作品
(総務大臣賞(中央)・(左)新潟県1位会長賞・(右)長野県1位会長賞)

無線通信部

電波の有効利用の推進、周波数の管理、無線局の許認可、電波利用環境の確保

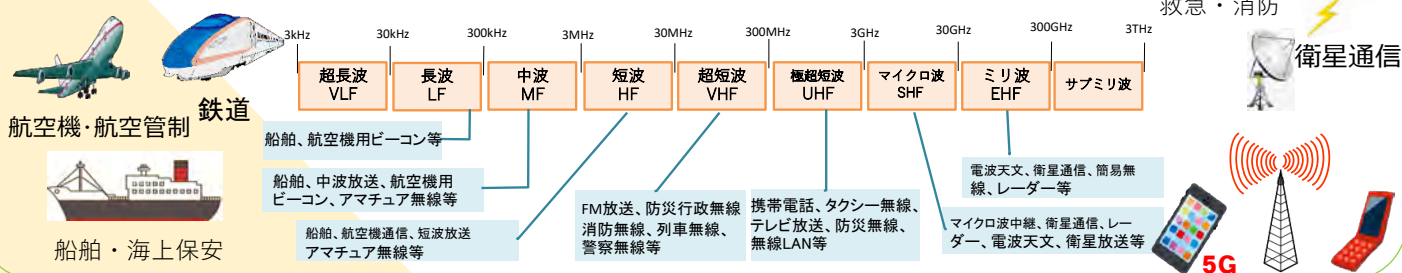
電波利用企画課

- 地域の産業育成を図るため、地理的特性を踏まえた電波の有効利用に関する助言・サポートを行っています。
- 有限希少な電波資源を有効かつ効率的に利用するため、周波数の管理を行っています。
- 定期的に電波利用状況の調査・評価を行うことにより、新たな電波利用システムの導入や周波数の需要増に対応しています。
- 電波の有効利用を持続可能なものとする基盤技術や、地域課題・地域ニーズに対応する電波有効利用技術の研究開発を推進します。

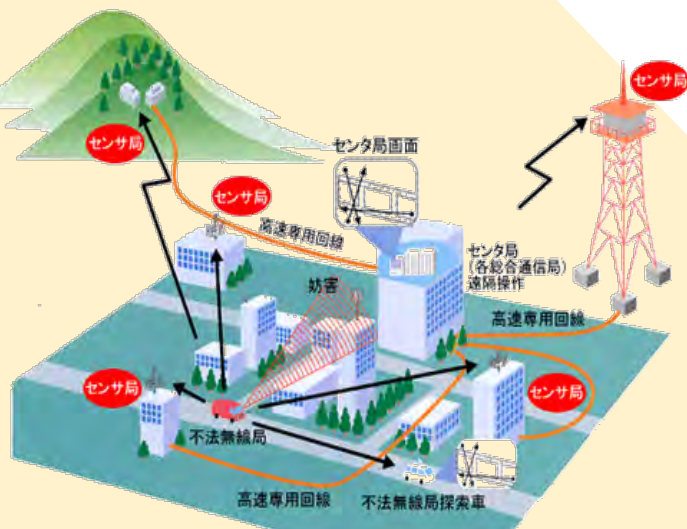


無線通信課

- 携帯電話不感地帯解消に向けた取組を進めています。
- 航空機や船舶の安全航行のために設置する無線局、警察、消防・救急、防災等の公共性の高い無線局や物流、交通等の業務用無線局の開設に係る審査などを行っています。
- 海上における船舶の航行の安全ため、船舶共通通信システム（国際VHF）の普及促進などに取り組んでいます。
- 防災行政無線のデジタル化の推進や災害発生時など非常時における非常通信体制の整備に取り組んでいます。
- 無線設備の操作に必要な無線従事者資格の免許証の交付を行っています。



監視調査課



- 警察、消防・救急、防災等の人命・財産に関わる重要無線通信をはじめ、電波を支障なく利用できるよう、電波を監視し、妨害源の迅速な排除や不法無線局の取締りを行っています。
- 電波を利用するためのルール周知・啓発活動に取り組んでいます。
- 無線設備等の点検・検査を行う事業者の登録や監督などを行っています。
- 電波の安全性に関する周知や、医療機関において電波利用機器が安全に使用できるよう取組を進めています。

防災対策推進室

情報通信技術を活用した防災・減災対策の推進

- 災害発生時において、地方公共団体に貸出しを行うための災害対策用移動通信機器（衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線）、災害対策用移動電源車、臨時災害放送局用機器、ICTユニット（ポータブルIP-PBX）を配備しています。
- 災害発生時における避難情報やライフライン事業者の被災・復旧情報などをテレビ・ラジオなどのメディアを通して情報発信するLアラート（災害時情報共有システム）の普及に取り組んでいます。



災害対策用移動通信機器



災害対策用移動電源車(エレバン)



臨時災害放送局用機器

総合通信相談所

情報通信行政への相談と解決に向けた処理

- 情報通信行政に対する苦情、要望、意見その他の相談を受け付けて処理を行っています。

サイバーセキュリティ室

地域におけるサイバーセキュリティ政策を推進

- サイバーセキュリティの確保に向けた施策に取り組んでいます。

コンテンツ適正製作取引調査室

放送コンテンツ製作取引適正化の推進

- 放送コンテンツ制作の適正化の推進に取り組んでいます。

総務部

局内の総合調整・経理 など

- 局内の総合調整、情報の公開、広報、文書、人事、庶務などに関する業務を行っています。
- 予算、決算、会計、電波利用料の徴収、庁舎の管理を行っています。

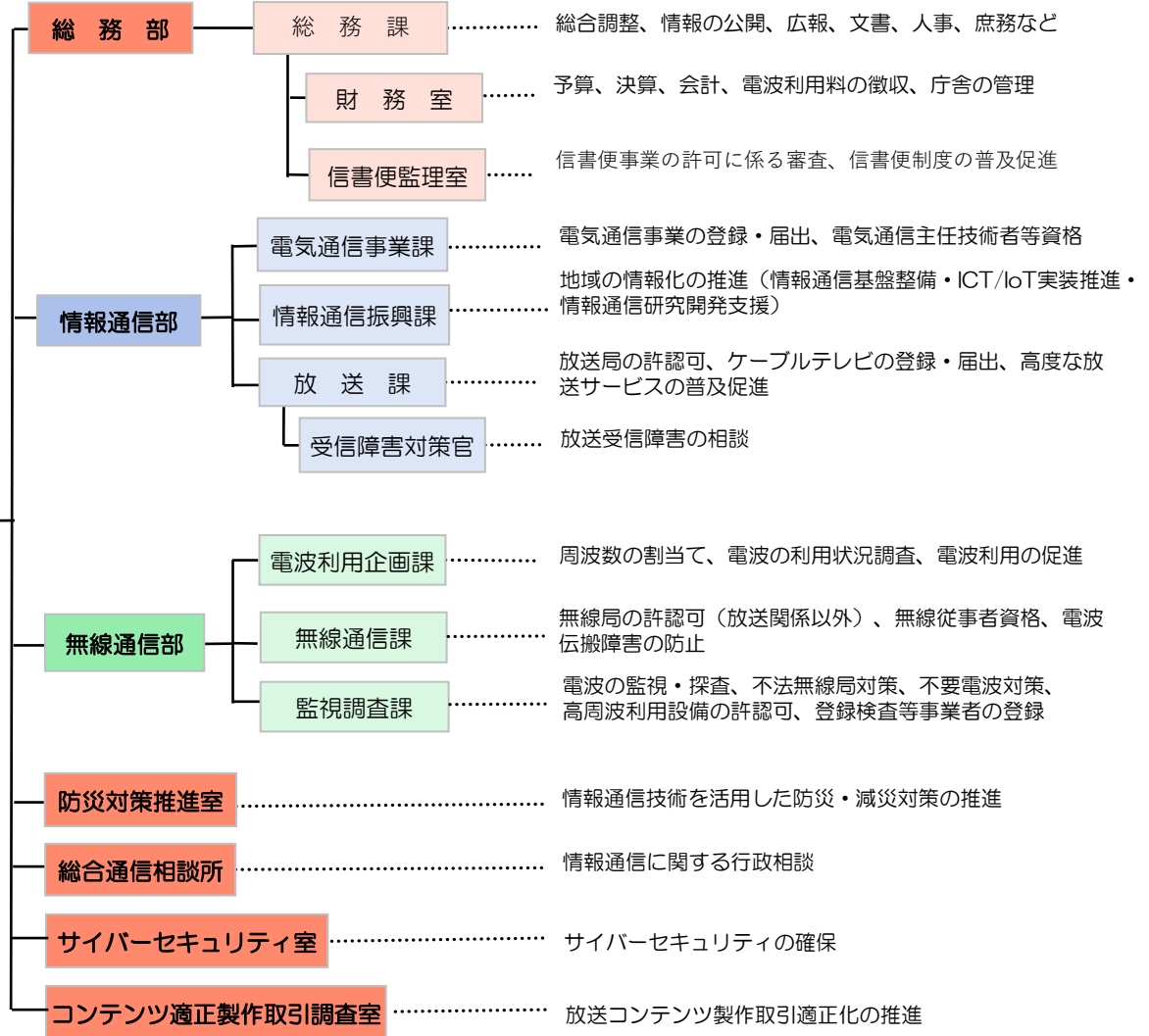
信書便監理室

信書便事業の参入に関する相談及び許認可

- 信書の送達の事業の許可に係る審査、信書便制度の周知、信書便事業への参入に関する相談対応を行っています。

信越総合通信局 組織図

信越総合通信局



お問い合わせ内容	担当部署	電話番号
■電気通信関係		
電気通信サービスに関すること	電気通信事業課	026-234-9952
■テレビ・ラジオ関係		
テレビ・ラジオに関すること	放送課	026-234-9939
ケーブルテレビ・共聴施設に関すること	放送課	026-234-9993
■無線通信関係		
電波利用料の納付に関すること	財務室	026-234-9998
無線局の電子申請・届出システムに関すること	電波利用企画課	026-234-9983
無線従事者免許証（顔写真入りのもの）に関すること	無線通信課	026-234-9967
アマチュア局の開設・変更等に関すること	無線通信課	026-234-9988
■電波障害関係		
テレビ・ラジオの受信障害に関すること	受信障害対策官	026-234-9991
電波の混信・妨害、不法無線局に関すること	監視調査課	026-234-9976
■防災・減災対策関係		
災害対策用移動通信機器の貸出しに関すること	無線通信課	026-234-9984
防災・減災のための対策の推進に関すること	防災対策推進室	026-234-9961
■その他		
地域の情報化に関すること	情報通信振興課	026-234-9974
行政機関の保有する情報公開に関すること	総務課	026-234-9932
信書便事業に関すること	信書便監理室	026-234-9961
情報通信行政全般に関すること	総合通信相談所	026-234-9961

信越総合通信局

〒380-8795 長野市旭町1108番地 長野第1 合同庁舎



総務省信越総合通信局ホームページ
<https://www.soumu.go.jp/soutsu/shinetsu/>

